

[5] ガ ー ナ

1. ガーナの概要と開発課題

(1) 概要

2008 年 12 月に行われた大統領選挙の結果、国家民主会議（NDC: National Democratic Congress）が勝利し、当時野党第 1 党のミルズ候補が大統領に選出された。また、大統領選挙と同時に行われた議会選挙でも NDC が躍進し、与野党逆転を果たした。2 度の決選投票を経た大統領選挙を平和裡に実施し、民主的な政権交代を行ったことは、ガーナの民主主義の成熟度を印象づけた。経済成長の促進、財政改善に加え、選挙公約をいかに、かつ早期に実現するかがミルズ新政権の課題となっている。外交面では引き続き善隣友好政策をとり、ガーナと周辺諸国との関係は良好である。

経済面では、GDP 及び就業者数の割合からみて農業が主要産業である。外貨収入は、カカオ豆、金、木材の最大輸出三品に大きく依存しており、ガーナ経済は降雨量、カカオ豆と金の市場価格に影響されやすい。2009 年は、世界金融危機という不利な外的要因にもかかわらず金とカカオ豆の市場価格が高水準であったことや好天を主因として経済は比較的好調であった。主なマクロ経済指標については、2009 年の財政赤字と経常収支赤字はともに 2008 年と比べて対 GDP 比で減少し、また、2009 年 7 月まで 20%以上だったインフレ率は、2010 年 6 月に 9.52%まで低下した。これらは現政権によるマクロ経済安定化及び財政健全化にむけた努力の賜物であり、こうした取組とマクロ経済パフォーマンスを IMF と世界銀行は評価しており、ガーナに対する融資支援を継続している。

また、ガーナは 2004 年 7 月に拡大 HIPC イニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国もガーナの債務を免除している。

ガーナ政府が経済分野で掲げている主な目標は、農業の近代化、民間部門の活性化、発電量向上・送電網拡大、道路・鉄道等の交通インフラ整備、人材育成、南北経済格差（南が優位）の是正などである。

「2015 年の MDGs 達成」と「2020 年の中所得国入り」を目指しているガーナ政府にとり、2010 年 11 月に予定されているジュビリー油田での石油の商業生産の開始は、GDP と政府歳入の大幅な増加につながると考えられているため、上記の政府目標の達成に向けて大きな追い風となる。今後は、石油歳入の透明かつ適切な管理と効果的・効率的な利用が政府の新たな重要課題となる。

(2) 国家開発計画

(イ) 成長と貧困削減戦略文書 II (2006～2009) (GPRS II : Growth and Poverty Reduction Strategy II)

GPRS II は 2015 年までの中所得国入り(現在は 2020 年に変更)を目標に、(a)民間部門の競争力強化、(b)人的資源開発と基礎サービスの改善、(c)行政能力の向上を重点課題とし、それぞれ、(a)農工業部門を念頭においた制度及びインフラの改善、(b)教育・保健・衛生・住環境・人口計画の改善、(c)民主化の促進と国家システムの能力強化に力を入れた。とした。

(ロ) 成長と開発アジェンダ I(GSGDA I : Ghana Shared Growth and Development Agenda 2010～2013)(2010 年 8 月現在ドラフト版が完成)

GPRSII の後継文書の GSGDA I(ドラフト版)は、GPRSII の重点課題であった「民間部門の競争力強化」を重点課題として継承し、ビジネス(投資)環境改善に向けた様々な施策を提示している。「農業の近代化と天然資源の管理」及び「インフラ整備」も重点的に取り組むとし、ガーナ経済で最重要分野となりつつある「石油・ガス分野」について関連政策を提示している。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	23.4	15.0
出生時の平均余命	(年)	57	57
G N I	総 額 (百万ドル)	16,394.75	5,773.66
	一人あたり (ドル)	680	390
経済成長率	(%)	7.3	3.3
経常収支	(百万ドル)	-3,543.12	-223.20
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	4,970.12	3,734.36
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	7,070.63	983.20
	輸 入 (百万ドル)	12,566.67	1,505.50
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-5,496.04	-522.30
政府予算規模 (歳入)	(百万セディ)	4,736.28	23.95
財政収支	(百万セディ)	-1,772.64	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.4	6.3
財政収支	(対GDP比, %)	-10.1	-
債務	(対GNI比, %)	20.1	-
債務残高	(対輸出比, %)	46.3	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.7	0.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,293.30	559.72
面 積	(1000km ²) ^(注2)	239	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2006年6月), GSGDAI (ドラフト版) 策定済 (2010年8月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	11,396.85	10,304.34
	対日輸入 (百万円)	9,608.29	10,147.66
	対日収支 (百万円)	1,788.55	156.68
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		2	1
ガーナに在留する日本人数 (人)		332	200
日本に在留するガーナ人数 (人)		1,936	598

ガ ー ナ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	44.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.2(2006年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	13.9(2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	65.8(2005-2008年)	54(1985年)
	初等教育就学率 (%)	73.9(2001-2012年)	54(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	99(2008年)	84
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	65.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	51(2008年)	111(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	76(2008年)	118
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	560(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 (%)	1.9(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	200(2008年)	220
	マラリア患者数 (10万人あたり)	15,344(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	82(2008年)	54
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	13(2008年)	7
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.6(2008年)	6.2
人間開発指数 (HDI)		0.467(2010年)	0.399

2. ガーナに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

我が国のガーナへの経済協力は、1962年9月に結ばれた経済技術協力協定が起点となっている。1963年には繊維技術訓練センターにて技術協力が始まり、それ以降、ガーナに縁の深い野口英世博士に関連する野口記念医学研究所プロジェクトを代表に、多くの技術協力が行われてきた。無償資金協力は1973年の食糧援助によって開始された。JOCVの派遣は1977年から行っている。

(2) 意義

ガーナは、多くのアフリカ諸国が民主化の失敗や貧困と紛争の悪循環に陥る中、政治的・社会的安定を保ち、国内の政治・経済改革に積極的に取り組んでいる。特に、2008年12月の大統領選挙では、2度の決選投票を経て平和裡に政権交代を行ったことから、西アフリカの民主主義の牽引役としての評価が国際社会で高まっている。国内では依然として多くの開発課題を抱えているが、ガーナにおける開発の成否は、民主的な政治・経済運営が貧困削減につながることを実証する試金石であるとともに、サブサハラ・アフリカにおける成功モデルの確立という意味でも極めて重要である。

またガーナ政府は、GPRS IIにおいて経済成長に重点を置いているが、これは我が国のODA中期政策及び2010年6月の「ODAのあり方に関する検討」最終とりまとめの重点分野である「持続的な経済成長の後押し」、並びにTICAD IVにて重要性が確認された「成長の加速化」と一致する。このような方針に沿って積極的な取組を行っているガーナに対しては、我が国の支援効果も期待できることから、サブサハラ・アフリカにおけるモデルケースとして重点的に支援していく意義は大きい。

(3) 基本方針

(イ) 我が国は、2000年以降、ガーナの拡大HIPCイニシアティブへの参加や、援助協調の進展などによって援助環境が大きく変化したことを受け、2006年に国別援助計画を改訂した。この改訂では、改めてガーナの開発ニーズや我が国の比較優位を発揮できる分野を検討して、GPRS IIの基本目標である「貧困削減を伴った経済成長」の実現への貢献を念頭に、「地方・農村部の活性化」及び「産業育成」を重点開発課題として位置付けた。国別援助計画では、ガーナ側のオーナーシップの尊重や自助努力の促進の観点から、特に人づくりと経済社会基盤を含む基本環境の整備を重視している。

(ロ) 「選択と集中」の観点から、支援対象地域・事業を厳選している。大型インフラ案件については、中長期

的な視野から、大局的な開発効果を考慮しながら実施を検討していく。

(ハ) 円借款については、拡大 HIPC イニシアティブの適用により一時供与を見合わせたが、TICAD IV のフォローアップとして、2008 年 9 月に再開に向けた政策協議を実施した。ガーナ政府の債務持続可能性及びガバナンスの状況も踏まえつつ、我が国は 2010 年 9 月に円借款の個別案件の検討再開を表明した。

(4) 重点分野

既述した「地方・農村部の活性化」及び「産業育成」に加えて、成果の持続性の確保や自律的開発に不可欠な「行政能力向上・制度改善」を重点分野としている。

(イ) 「地方・農村部の活性化」：小規模農家の生活基盤を強化し、所得向上を図るため、農家の生産性向上や基盤整備、農産物の加工・流通までを視野に入れた農業振興プログラムに取り組む。さらに、農業と産業の連携を促進し、後述の産業育成も念頭においた支援を行う。また、貧困からの脱却と経済成長を目指すために必要な、保健・医療や教育を中心とした社会サービスの改善を図るための基礎生活改善プログラムにも取り組む。いずれも、北部の貧困地域に支援の重点を置く。

(ロ) 「産業育成」：雇用創出と所得向上を通じて、持続的な貧困削減と経済成長を支えるため、民間セクター開発プログラムの下で中小零細企業振興、ビジネス環境改善、経済インフラ整備支援に取り組み、域内・国際市場まで念頭においた、民間セクター主導による産業競争力の強化を図る。また、産業振興に必要な人材の育成を行うため、初中等理数科教育から技術教育・職業訓練を一貫して支援する産業人材育成プログラムに取り組む。

(ハ) 「行政能力向上・制度改善」：上記の課題への取組を促進し、その成果の持続性を確保するために、要所に関わる中央及び地方行政機関の能力強化と制度整備を支援する。

(5) 2009 年度実施分の特徴

無償資金協力、技術協力ともに、上記の我が国の重点分野を中心に実施した。無償資金協力については、小学校の建設や道路の改修等に供与し、技術協力では地方の保健サービスの向上、職業訓練プログラムの改善等を実施した。また、ガーナ政府の気候変動問題への取組の支援として、自然災害への対処能力向上やクリーンエネルギーの導入促進に対する協力を行ったほか、ガーナの開発政策の方向性についてインプットを行い、我が国の二国間支援との相乗効果を高めるため、一般財政支援も供与した。

(6) その他留意点・備考点

対ガーナ ODA の実施に際しては、近年のガーナにおける援助協調の環境変化に対応するため、成果を重視し、計測可能な目標を意識したインプットと、他ドナー及びガーナ政府との連携・協調の強化を図っている。また、石油・ガス生産により、ガーナの政府歳入の増加が見込まれる一方、短期間に関連インフラ整備・開発投資のための多額の政府歳出を必要としており、財政の動向を引き続き注視する必要がある。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

ガーナでは、1990 年代後半より援助協調が進展してきた。その先駆けとなったのは、保健分野の SWAps の導入であった。以降、保健以外の分野においてもガーナ政府主導による援助協調会合が設立され、教育、農業、道路などの分野では SWAps の導入に発展した。2002 年に策定されたガーナ貧困削減戦略(GPRS : Ghana Poverty Reduction Strategy)の実施を契機に、2003 年から英国、EU 及び世界銀行により開始された一般財政支援 (MDBS : Multi-Donor Budget Support) は、我が国を含む 11 ドナーが参加するまでに拡大し、2009 年のガーナ政府援助受取額の約 35% を占める。

また、「援助効果向上に関するパリ宣言」(2005 年)のガーナでの実施を促進するために「援助効果向上のための調和化・アラインメントに関する共同文書」が策定され、我が国を含む 12 ドナーが署名した。そして、同文書を基に各ドナーの事業と GPRSII の政策との関連を示す成果マトリクスや調和化行動計画 (G-HAP: Ghana Harmonization Action Plan) が作成された。

ガーナにおける援助協調の特徴は、各ドナーがそれぞれの比較優位及び関心を踏まえ、様々な援助モダリティを尊重する環境が確保されていることである。

ガ ー ナ

表－４ 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	34.34	19.43 (18.54)
2006年	(2.74)	40.26	23.33 (22.80)
2007年	－	34.43	20.56 (20.16)
2008年	－	24.57	20.21 (19.76)
2009年	－	47.49 (0.46)	17.57
累 計	1,250.91	852.59 (0.46)	420.91

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－５ 我が国の対ガーナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	28.03	16.19	44.22
2006年	－	24.66 (2.56)	18.99	43.66
2007年	－	27.13 (1.04)	19.35	46.48
2008年	－	33.86 (1.00)	20.18	54.03
2009年	－	44.93 (0.45)	19.87	64.80
累 計	-103.16	1,615.39 (5.05)	367.10	1,879.34

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ガーナ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－６ 諸外国の対ガーナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	英国 280.03	オランダ 152.58	日本 115.42	米国 80.41	フランス 74.52	115.42	913.29
2005年	英国 119.74	オランダ 70.49	米国 66.90	ドイツ 66.44	デンマーク 56.07	44.22	601.55
2006年	英国 167.17	オランダ 96.96	米国 68.42	デンマーク 64.34	ドイツ 59.83	43.66	594.65
2007年	英国 152.27	オランダ 142.23	カナダ 78.57	デンマーク 72.13	米国 70.66	46.48	708.46
2008年	英国 150.77	オランダ 120.22	米国 79.53	デンマーク 77.85	カナダ 74.01	54.03	723.18

出典) OECD/DAC

表－７ 国際機関の対ガーナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	IDA 288.03	CEC 63.52	AfDF 47.67	IMF 15.45	IFAD 7.69	47.26	469.62
2005年	IDA 318.00	CEC 77.42	AfDF 53.34	GFATM 21.15	IMF 9.78	36.38	516.07
2006年	IDA 238.40	IMF 116.36	AfDF 103.78	CEC 61.88	GFATM 25.57	33.24	579.23
2007年	IDA 239.69	CEC 85.22	GFATM 46.97	AfDF 22.30	UNICEF 7.67	41.51	443.36
2008年	IDA 272.82	CEC 115.94	AfDF 86.05	GFATM 37.54	UNICEF 9.38	42.22	563.95

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	1,250.91億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	671.50億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	322.09億円 研修員受入 1,874人 専門家派遣 551人 調査団派遣 1,061人 機材供与 3,961.87百万円 協力隊派遣 828人 その他ボランティア 4人
2005年	な し	34.34億円 幹線道路改修計画（国債2/3） (21.89) 小児感染症予防計画（UNICEF経由） (3.00) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 貧困農民支援 (3.60) ガーナ大学に対する理化学機材供与 (0.46) 草の根・人間の安全保障無償（6件） (0.38)	19.43億円 (18.54億円) 研修員受入 149人 (109人) 専門家派遣 36人 (34人) 調査団派遣 79人 (79人) 機材供与 85.33百万円 (85.33百万円) 留学生受入 54人 (協力隊派遣) (55人) (その他ボランティア) (5人)
2006年	債務免除 (2.74)	40.26億円 幹線道路改修計画（国債3/3） (14.61) 小児感染症予防計画（UNICEF経由） (2.98) 地方電化計画（1/2） (6.78) アッパーウエスト州基礎的医療機材整備計画 (1.63) セクター・プログラム無償資金協力(14.00) 草の根・人間の安全保障無償（3件） (0.26)	23.33億円 (22.80億円) 研修員受入 188人 (122人) 専門家派遣 68人 (66人) 調査団派遣 34人 (34人) 機材供与 140.50百万円 (140.50百万円) 留学生受入 56人 (協力隊派遣) (70人) (その他ボランティア) (5人)
2007年	な し	34.43億円 地方電化計画 (2/2) (4.10) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (1.22) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償) (15.00) 貧困削減戦略支援 (3.38) 食糧援助 (6.50) 貧困農民支援 (3.70) 草の根・人間の安全保障無償（6件） (0.54)	20.56億円 (20.16億円) 研修員受入 118人 (97人) 専門家派遣 76人 (76人) 調査団派遣 59人 (59人) 機材供与 25.93百万円 (25.93百万円) 留学生受入 58人 (協力隊派遣) (44人) (その他ボランティア) (1人)
2008年	な し	24.57億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (10.00) 国道8号線改修計画（詳細設計） (1.10) 貧困削減戦略支援 (3.50) 食糧援助（1件） (9.50) 草の根・人間の安全保障無償（6件） (0.47)	20.21億円 (19.76億円) 研修員受入 145人 (128人) 専門家派遣 62人 (62人) 調査団派遣 57人 (57人) 機材供与 92.43百万円 (92.43百万円) 留学生受入 57人 (協力隊派遣) (49人) (その他ボランティア) (2人)
2009年	な し	47.49億円 国道八号線改修計画（国債1/4） (2.05) 基礎教育機会改善計画 (6.05) ノン・プロジェクト無償資金協力 (10.00) 森林保全計画 (7.00) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (7.00) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (6.10) 貧困削減戦略支援 (3.36) 貧困農民支援 (4.60) 草の根文化無償（2件） (0.12) 草の根・人間の安全保障無償（8件） (0.75) 国際機関を通じた贈与（1件） (0.46)	17.57億円 研修員受入 119人 専門家派遣 54人 調査団派遣 34人 機材供与 105.52百万円 協力隊派遣 40人 その他ボランティア 2人

ガ ー ナ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年 度までの 累計	1,250.91億円	852.59億円	420.91億円 研修員受入 2,449人 専門家派遣 843人 調査団派遣 1,324人 機材供与 4,411.57百万円 協力隊派遣 1,086人 その他ボランティア 19人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
8. 2004年度に無償資金協力「食糧援助（供与額2.24億円）」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルキナファソ、ガーナ、マリである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
小中学校理科教科教育改善計画プロジェクト	00. 3～05. 2
地域保健総合改善プログラムプロジェクト	03.12～06.12
国際寄生虫対策西アフリカセンタープロジェクト	04. 1～08.12
移行帯地域参加型森林資源管理計画	04. 3～09. 3
農民参加型灌漑管理体制整備計画	04.10～06. 9
ギニアウォーム撲滅支援プロジェクト	04.12～08.11
保健セクター戦略情報システム構築支援プロジェクト	05. 3～06. 1
教育政策向上支援プロジェクト	05. 5～08. 5
中小企業振興支援プロジェクト	05. 9～08. 8
マスメディアを通じたエイズ教育プロジェクト	05.10～09. 9
現職教員研修政策実施支援計画プロジェクト	05.12～08.11
観光振興支援プロジェクト	06. 2～09. 2
アッパーウエスト州地域保健強化計画	06. 3～10. 2
公務員能力強化計画	07. 2～10. 2
技術教育制度化支援プロジェクト	07.10～11. 3
太陽光発電普及のための人材育成プロジェクト	08. 2～10.12
現職教員研修運営管理能力強化プロジェクト	09. 6～13. 3
天水稲作持続的開発プロジェクト	09. 7～14. 7
食糧農業省財務管理改善プロジェクト	10. 2～15. 2

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
北部再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査	05. 2～06. 5
地場産業活性化計画調査	06. 2～08. 1
コメ総合生産・販売調査	06. 6～08. 5
配電部門マスタープラン策定調査	07. 1～08. 5
アッパーウエスト州総合農業開発計画調査	08. 4～10. 3

表－11 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
AGRA・FARA等ドナー連携を通じたガーナ国産米振興プログラム準備調査	09. 4～09. 4
東部回廊プログラム準備調査	10. 2～10. 5

表－12 2009 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ドメ小学校建設計画 アシレス公民館建設計画 セント・キジト高等技術学校理科室棟建設計画 セントレソ小学校建設計画 ボルガタンガ市コミュニティ開発職業技術訓練所整備計画 ティンスング・コタンガ診療所建設計画 サルフォクロム小学校建設計画 ロウラ郡井戸建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は699頁に記載。